



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月27日  
上場取引所 東 大

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社  
コード番号 8707 URL <http://www.iwaicosmo-hd.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沖津 嘉昭  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務担当 (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-4560-5800  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月8日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,161	△20.0	15,629	△19.7	△3,649	—	△3,312	—	△6,360	—
23年3月期	20,200	—	19,457	—	△1,915	—	△1,813	—	3,212	—

(注) 包括利益 24年3月期 △6,151百万円 (—%) 23年3月期 3,065百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△261.93	—	△22.3	△2.1	△22.6
23年3月期	132.30	—	10.6	△1.4	△9.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(注1) 当社は平成23年3月期より連結財務諸表の開示を行っているため、平成23年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(注2) 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の自己資本当期純利益率及び純資産経常利益率の算出は、期末自己資本及び期末総資産の数値を使用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	146,838	25,280	17.2	1,041.03
23年3月期	168,975	31,674	18.7	1,304.33

(参考) 自己資本 24年3月期 25,280百万円 23年3月期 31,674百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,133	△398	△5,905	12,018
23年3月期	345	△3,565	6,294	13,049

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	242	7.6	0.8
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	121	—	0.4
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

(注2) 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の純資産配当率(連結)の算出は、期末1株当たり純資産の数値を使用しております。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(注) 金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、当社グループは業績予想を開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	25,012,800株	23年3月期	25,012,800株
24年3月期	728,704株	23年3月期	728,617株
24年3月期	24,284,117株	23年3月期	24,284,241株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,134	△57.2	—	—	230	△15.0	278	49.1	4	—
23年3月期	2,649	△55.9	2,542	△55.1	270	—	186	—	△728	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	0.20	—
23年3月期	△30.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	34,775	26,954	77.5	1,109.96
23年3月期	35,191	27,203	77.3	1,120.22

(参考) 自己資本 24年3月期 26,954百万円 23年3月期 27,203百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、当社グループは業績予想を開示しておりません。しかし、四半期毎の業績・配当予想については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

(注記事項)

当社は平成22年4月16日付でコスモ証券株式会社の全株式を取得し、完全子会社化したことに伴い、平成23年3月期については、岩井コスモホールディングス株式会社（平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」より商号変更）の平成22年4月15日までの単体成績に、平成22年4月16日以降の連結経営成績を合算したものとしております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 補足情報	25
(1) 受入手数料	25
(2) トレーディング損益	25
(3) 自己資本規制比率	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
7. 参考情報	32
個別財務諸表	32
(1) 岩井証券株式会社	32
(2) コスモ証券株式会社	35

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の深刻化や新興国の成長鈍化に加え、急激な円高進行、原油価格高騰などの国内外の景気下振れリスクを抱え、先行き不透明な状況で推移しました。しかしながら、年度の終盤には、円高是正から企業業績の回復期待が高まるなど、徐々に明るさも見え始めました。

株式市場は、期初、東日本大震災の影響による先行きへの不安を背景に弱含みに推移しましたが、6月後半になると、サプライチェーンの復旧やギリシャの債務不履行の懸念が後退したことを受けて、日経平均株価は7月前半に10,100円台となりました。しかし、8月以降は、欧州債務問題の深刻化や急激な円高の進行に加え、米国債の格下げを端緒とした投資家のリスクオフの動きが強まったことから調整を余儀なくされ、日経平均株価は11月25日に8,160円01銭と期中最安値（終値ベース）を記録しました。もっとも、1月には、米国経済指標の改善や欧州債務問題に対する懸念が後退したことを受けて上昇に転じ、加えて、2月14日の日銀による追加金融緩和策の発表と、それに伴う円安進行（対ドル、ユーロ）を背景に、株価の上昇スピードが一層加速し、日経平均株価は3月27日に10,255円15銭と期中最高値（終値ベース）を記録しました。なお、3月30日の日経平均株価は10,083円56銭と前年度末を3.4%上回る水準で取引を終えました。

平成24年3月期累計期間の日経平均株価（終値）の推移



一方、債券市場は、米国の金利上昇や震災復興に向けた国債増発への懸念から、長期金利の指標となる新発10年物国債利回り（以下、長期金利）は、4月12日に1.330%まで上昇しました。しかし、その後は、国債入札の順調な結果を受けて低下に転じました。加えて、欧州債務問題の深刻化や米国、中国の景気減速懸念を背景に投資家のリスクオフの姿勢が強まると、安全資産と目される日本国債を物色する動きが加速し、長期金利は8月18日に1%を割り込みました。その後、日本の財政リスクを意識し債券価格の高値警戒感が強まる一方、欧州債務問題を背景に投資家のリスクオフの姿勢が継続されたことや、日米の金融緩和策の実施を支えとして、長期金利は1%を挟んだ狭いレンジ内で推移し、3月30日は0.985%で取引を終えました。

## (当社グループの業績)

このような状況のもと、当社グループは、中核を担う証券事業において、引き続き個人投資家に人気の外国債券や毎月分配型の投資信託の販売に注力するとともに、配当利回り等のバリュエーション指標に着目した株式の情報提供及び投資信託の商品拡充に努めるなど、お客様の取引ニーズや投資環境に適宜対応した営業活動を推進いたしました。しかしながら、株式市場の低迷、とりわけ個人投資家のマインド低下を反映して、営業収益は16,161百万円（対前期比20.0%減少）、純営業収益は15,629百万円（同19.7%減少）となりました。一方、販売費・一般管理費は19,279百万円（同9.8%減少）となり、その結果、経常損益は3,312百万円の損失（前期は1,813百万円の損失）となりました。また、固定資産の減損損失3,004百万円の計上もあり、当期純損益は6,360百万円の損失（前期は3,212百万円の利益）となりました。

当社グループでは、平成24年5月1日の傘下証券会社2社（岩井証券株式会社、コスモ証券株式会社）の合併により、システム統合等の大幅な費用削減を予定しておりますが、昨今の厳しい経営環境に鑑み、さらに一步踏み込んだコスト削減の実施及び収益力強化への取り組みが急務であるとの認識のもと、平成24年1月23日に総額27億円規模（平成24年3月期実績との比較）の費用削減策と収益増加策を取りまとめた「収支改善計画」を策定いたしました。また、その後の合理化策の積み上げにより費用削減額は29億円を上回ることであります。当該計画を着実に遂行し、早期の業績回復にグループ一丸となって取り組んで参る所存です。

なお、「収支改善計画」の内容は、以下のとおりであり、これらの対策に加え今後もさまざまな費用削減を継続することで、赤字額の大幅な縮小、黒字化につながることを考えております。

## &lt;費用削減策&gt;

平成25年3月期は、平成24年3月期に比べて29億円超の費用削減。

[主な内容]

- ・システム統合を主とした削減
- ・店舗統廃合と拠点集約
- ・役員報酬削減（社長報酬75%削減、総額で約35%削減。平成24年1月より実施）
- ・従業員給料削減（平成24年2月より実施）
- ・固定資産減損に伴う減価償却費の減少

## &lt;収益増加策&gt;

内勤部門から営業部門へ約100名の配置転換による収益増加。

当連結会計年度における主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

## (受入手数料)

受入手数料は9,936百万円（対前期比11.2%減少）となりました。内訳は以下のとおりであります。

## ① 委託手数料

当連結会計年度の東証1日平均売買高（内国普通株式）は21億12百万株（対前期比6.7%減少）、同売買代金（内国普通株式）は1兆3,049億円（同16.0%減少）となりました。一方、当社グループの1日平均株式委託売買高（国内）は38百万株（同4.8%減少）、同株式委託売買代金（国内）は140億円（同20.7%減少）となり、株式を中心とした委託手数料は5,512百万円（同14.2%減少）となりました。

## ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、地方債、普通社債を中心に58百万円（対前期比70.0%減少）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料は、主に投資信託による収入で構成されております。

当連結会計年度は、高分配金が魅力のREITを対象とする投資信託や為替ヘッジ型、好配当に着目した投資信託の販売に注力しました。しかしながら、欧州債務問題の深刻化や円高進行に加え、新興国の景気減速など海外金融市場の変調に伴う運用成績の悪化を背景に、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は2,506百万円（対前期比4.7%減少）となりました。一方、その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬手数料を中心に1,858百万円（同4.3%減少）となりました。

(トレーディング損益)

株券等トレーディング損益は1,361百万円の利益（対前期比26.6%減少）となりました。また、債券等トレーディング損益は、外国債券の販売減少を主因に2,815百万円の利益（同39.9%減少）となり、その他のトレーディング損益3百万円の利益を含めた合計のトレーディング損益は4,179百万円の利益（同36.0%減少）となりました。

(金融収支)

金融収益は、信用取引による金利収入を中心に2,044百万円（対前期比17.4%減少）となりました。一方、金融費用は531百万円（同28.6%減少）となり、差し引き金融収支は1,513百万円（同12.6%減少）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、継続的なコスト削減への取り組みなどから、19,279百万円（対前期比9.8%減少）となりました。

(営業外収支)

営業外収支は、受取配当金を中心に337百万円の利益（対前期比230.5%増加）となりました。

(特別損益)

特別利益として、金融商品取引責任準備金戻入94百万円など105百万円を計上しました。一方、特別損失として、固定資産の減損損失3,004百万円、組織再編費用671百万円、退職給付制度終了損214百万円など3,981百万円を計上し、差し引き特別損益は3,876百万円の損失（前期は4,374百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は146,838百万円（対前連結会計年度末比22,137百万円減）となりました。

流動資産は138,352百万円（同18,811百万円減）となりましたが、主な要因は、信用取引貸付金やトレーディング商品、顧客分別金信託の減少によるものであります。固定資産は8,485百万円（同3,325百万円減）となりましたが、主な要因は、顧客関連資産や建物の減少によるものであります。

一方負債合計は121,558百万円（同15,743百万円減）となりました。

流動負債は117,031百万円（同14,237百万円減）となりましたが、主な要因は、信用取引借入金や、受入保証金、短期借入金の減少によるものであります。固定負債は4,024百万円（同1,410百万円減）となりましたが、主な要因は繰延税金負債や長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は25,280百万円（同6,393百万円減）となり、自己資本比率は17.2%（前連結会計年度末は18.7%）となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、12,018百万円となり前連結会計年度末と比べ1,030百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、受入保証金や信用取引負債の減少などによるキャッシュ・フローの減少があったものの、トレーディング商品や信用取引資産の減少などによるキャッシュ・フローの増加により、5,133百万円の増加(前連結会計年度は345百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、398百万円の減少(前連結会計年度は3,565百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払、短期借入金の減少などにより、5,905百万円の減少(前連結会計年度は6,294百万円の増加)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、剰余金の配当等の決定に関しては、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保資金とのバランスを総合的に勘案しつつ、業績に見合った利益還元を基本方針としております。

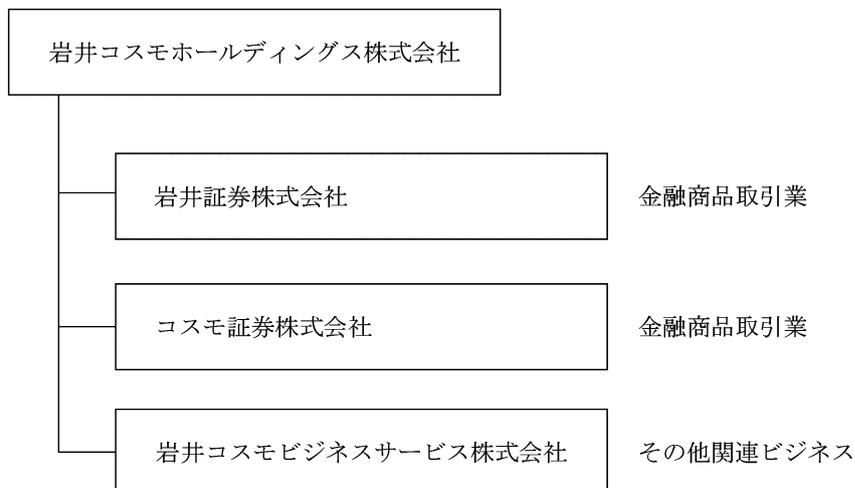
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社3社にて構成されており、主として、金融商品取引業を中心とした事業活動を営んでおります。

具体的な事業としては、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し等の金融商品取引業および金融商品取引業に関連又は付随する事業、その他関連ビジネスを行い、顧客に対して幅広いサービスを提供しております。

なお、前連結会計年度において、当社は、平成22年4月16日付でコスモ証券株式会社の全株式を取得し、平成22年7月1日付で持株会社体制へ移行しました。

当社グループの事業系統図



当社の連結子会社である岩井証券株式会社とコスモ証券株式会社は、平成24年5月1日に合併（商号・岩井コスモ証券株式会社）いたします。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中核となる金融商品ビジネスを展開するうえにおいて、投資家の利便性を最優先とする「顧客第一主義」の基本方針のもと、個々の取引志向やリスク許容度に応じた最適な商品、サービスの提供を通じ、お客様との強固な信頼関係の構築に努めて参ります。また、経営陣・管理職・一般社員が三位一体となった「全員参加型経営」を実践し、目標とする「関西発の巨大証券の誕生」の実現に向け、グループ一丸となって取り組んで参る所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、市場環境の変化に対する順応性を高め、安定して利益を確保できる強固な経営基盤を構築することが重要であるとの認識のもと、純営業収益販管費率を経営上の重要指標と捉え、同数値85%の達成を目指して参ります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社は、平成22年4月にコスモ証券株式会社を買収し、以降、証券子会社2社（岩井証券株式会社、コスモ証券株式会社）の合併によるグループ経営の効率化及びシナジーの最大化を当面の目標に掲げ、当該準備に努めて参りました。そして、本年5月、両社の合併による岩井コスモ証券株式会社の誕生を機に、当社グループは、シナジーの創出により企業価値向上を具現化する新たなステージへと移行いたします。

合併初年度においては、システム統合等の大幅なコストシナジーを見込んでおりますが、これを含めた総額29億円超の経費削減策や人的資源の営業部門への傾斜による収益増加策を掲げた「収支改善計画」に、グループ一丸となって取り組んで参る所存です。また、営業部門と投資情報部門の連携を強化し、お客様の取引ニーズや市場環境に応じたタイムリーな商品・投資情報サービスの提供など、営業員の提案力の向上を通じ収益拡大に努めて参ります。これらの重点施策を着実に遂行することにより、早期の黒字転換を果たすことが、現時点における当社グループの最重要課題であると認識しております。加えて、取り扱い商品の拡充など、お客様にも合併によるシナジーを享受して頂くことが、当社グループの持続的な成長を促進し、現下の厳しい環境にも打ち勝つ強固な経営基盤の構築に資するものと考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	14,430	13,202
預託金	62,043	57,718
顧客分別金信託	60,752	56,402
その他の預託金	1,290	1,316
トレーディング商品	12,348	6,131
商品有価証券等	12,297	6,111
デリバティブ取引	51	19
約定見返勘定	4	157
信用取引資産	51,444	45,001
信用取引貸付金	48,668	40,881
信用取引借証券担保金	2,776	4,119
有価証券担保貸付金	1,387	978
借入有価証券担保金	1,387	978
立替金	129	1,349
短期差入保証金	13,285	12,102
支払差金勘定	0	—
未収収益	1,201	1,150
その他の流動資産	940	569
貸倒引当金	△53	△8
流動資産計	157,163	138,352
固定資産		
有形固定資産	1,958	897
建物	777	76
器具備品	456	147
土地	698	673
リース資産	26	0
無形固定資産	2,057	1
ソフトウェア	96	1
リース資産	0	—
電話加入権	101	0
顧客関連資産	1,842	—
その他	16	0
投資その他の資産	7,795	7,586
投資有価証券	5,749	5,842
従業員に対する長期貸付金	31	16
長期差入保証金	1,641	1,412
長期前払費用	28	—
繰延税金資産	8	—
その他	648	628
貸倒引当金	△312	△312
固定資産計	11,811	8,485
資産合計	168,975	146,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	863	566
商品有価証券等	842	566
デリバティブ取引	20	—
約定見返勘定	442	—
信用取引負債	36,371	32,594
信用取引借入金	28,354	21,945
信用取引貸証券受入金	8,016	10,649
有価証券担保借入金	1,639	1,726
有価証券貸借取引受入金	1,639	1,726
預り金	28,756	31,428
顧客からの預り金	27,479	26,835
募集等受入金	0	2
その他の預り金	1,276	4,590
受入保証金	44,273	38,360
有価証券等受入未了勘定	0	3
受取差金勘定	44	7
短期借入金	13,770	8,570
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	11	12
未払法人税等	144	82
繰延税金負債	79	2
賞与引当金	210	167
資産除去債務	—	121
リース資産減損勘定	111	74
組織再編費用引当金	3,081	1,747
その他の流動負債	1,019	1,116
流動負債計	131,268	117,031
固定負債		
長期借入金	3,600	3,150
繰延税金負債	1,298	475
退職給付引当金	4	4
負ののれん	3	0
リース債務	24	12
資産除去債務	241	200
長期リース資産減損勘定	82	—
その他の固定負債	180	180
固定負債計	5,434	4,024
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	597	502
特別法上の準備金計	597	502
負債合計	137,301	121,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	16,861	10,257
自己株式	△608	△608
株主資本合計	31,147	24,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527	736
その他の包括利益累計額合計	527	736
純資産合計	31,674	25,280
負債・純資産合計	168,975	146,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受入手数料	11,193	9,936
委託手数料	6,427	5,512
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	193	58
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,630	2,506
その他の受入手数料	1,941	1,858
トレーディング損益	6,532	4,179
金融収益	2,474	2,044
その他の商品売買損益	0	0
営業収益計	20,200	16,161
金融費用	743	531
純営業収益	19,457	15,629
販売費・一般管理費	21,373	19,279
取引関係費	3,995	3,114
人件費	9,002	8,304
不動産関係費	3,508	3,404
事務費	3,569	3,564
減価償却費	526	275
租税公課	272	204
貸倒引当金繰入れ	35	0
その他	461	411
営業損失(△)	△1,915	△3,649
営業外収益	249	390
営業外費用	147	52
経常損失(△)	△1,813	△3,312
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	390	94
受取和解金	—	10
投資有価証券売却益	1	0
負ののれん発生益	5,609	—
移転補償金	80	—
貸倒引当金戻入額	3	—
特別利益計	6,085	105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
減損損失	371	3,004
組織再編費用	1,078	671
退職給付制度終了損	—	214
有価証券評価減	204	50
部門閉鎖損失	11	34
投資有価証券売却損	4	3
固定資産売却損	—	1
店舗移転費用	14	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
固定資産除却損	10	—
退職特別加算金	1	—
特別損失計	1,710	3,981
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,560	△7,188
法人税、住民税及び事業税	72	56
法人税等調整額	△724	△884
法人税等合計	△652	△827
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	3,212	△6,360
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,212	△6,360

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,212	△6,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	209
その他の包括利益合計	△147	209
包括利益	3,065	△6,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,065	△6,151
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	10,004	10,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,004	10,004
資本剰余金		
当期首残高	4,890	4,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,890	4,890
利益剰余金		
当期首残高	13,891	16,861
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△242
当期純利益又は当期純損失(△)	3,212	△6,360
当期変動額合計	2,970	△6,603
当期末残高	16,861	10,257
自己株式		
当期首残高	△608	△608
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△608	△608
株主資本合計		
当期首残高	28,177	31,147
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△242
当期純利益又は当期純損失(△)	3,212	△6,360
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,969	△6,603
当期末残高	31,147	24,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	674	527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147	209
当期変動額合計	△147	209
当期末残高	527	736
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	674	527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147	209
当期変動額合計	△147	209
当期末残高	527	736
純資産合計		
当期首残高	28,852	31,674
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△242
当期純利益又は当期純損失（△）	3,212	△6,360
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△147	209
当期変動額合計	2,822	△6,393
当期末残高	31,674	25,280

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,560	△7,188
減価償却費	526	275
減損損失	371	3,004
負ののれん償却額	△2	△2
負ののれん発生益	△5,609	—
有価証券評価減	204	50
固定資産除却損	10	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△44
賞与引当金の増減額(△は減少)	△78	△43
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12	△0
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△390	△94
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
受取利息及び受取配当金	△2,347	△2,014
支払利息	736	528
為替差損益(△は益)	122	△139
組織再編費用	1,078	671
移転補償金	△80	—
退職給付制度終了損	—	214
投資有価証券売却損益(△は益)	3	2
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	9,318	4,350
トレーディング商品の増減額(△は増加)	△722	5,920
約定見返勘定の増減額(△は増加)	267	△595
信用取引資産の増減額(△は増加)	5,543	6,443
有価証券担保貸付金の増減額(△は増加)	791	409
立替金の増減額(△は増加)	△48	△1,253
差入保証金の増減額(△は増加)	△2,435	1,440
信用取引負債の増減額(△は減少)	△4,130	△3,776
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	△1,024	87
預り金の増減額(△は減少)	△4,659	2,672
受入保証金の増減額(△は減少)	△598	△5,912
その他	△427	383
小計	△1,006	5,389
利息及び配当金の受取額	2,410	2,036
利息の支払額	△746	△527
移転補償金の受取額	80	—
組織再編費用の支出額	△305	△1,647
法人税等の支払額	△86	△118
営業活動によるキャッシュ・フロー	345	5,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△370	△200
定期預金の払戻による収入	470	—
有形固定資産の取得による支出	△202	△262
有形固定資産の売却による収入	0	13
無形固定資産の取得による支出	△119	△27
長期前払費用の取得による支出	△4	△1
投資有価証券の取得による支出	△14	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	116	6
関係会社株式の取得による支出	△5,061	—
出資金の払込による支出	△1	—
貸付金の回収による収入	1,654	18
貸付けによる支出	—	△0
資産除去債務の履行による支出	△33	—
その他	—	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,565	△398
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,500	△5,200
リース債務の返済による支出	△10	△11
長期借入れによる収入	4,500	—
長期借入金の返済による支出	△3,450	△450
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△244	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,294	△5,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,952	△1,030
現金及び現金同等物の期首残高	10,097	13,049
現金及び現金同等物の期末残高	13,049	12,018

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、持株会社である当社が、グループの中核となる金融商品取引業を行っている「岩井証券株式会社」、「コスモ証券株式会社」及びその他の事業ごとに、戦略の立案や適正な経営資源の配分を行っております。

したがって、当社グループでは、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井証券株式会社」、「コスモ証券株式会社」の3つを報告セグメントとしております。

なお当社グループは、前第1四半期連結累計期間において、「岩井コスモホールディングス株式会社（平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」より商号変更）」、「コスモ証券株式会社」の2つを報告セグメントとしておりましたが、前第2四半期連結会計期間より、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井証券株式会社」、「コスモ証券株式会社」の3つに報告セグメントを変更しております。

この変更は、平成22年7月1日付の組織再編に伴い、当社の事業でありました金融商品取引業を岩井証券株式会社（平成22年7月1日付で「岩井証券設立準備株式会社」より商号変更）に承継したことによるものであります。

前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債の算定方法

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替収益は市場実勢価格のあるものについては当該価格に基づき、それ以外については、双方協議のうえ合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井証券株式会社	コスモ証券株式会社	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	0	4,937	15,134	20,072	128	20,200
受入手数料	0	3,156	7,908	11,064	128	11,193
トレーディング損益	—	443	6,089	6,532	—	6,532
金融収益	—	1,337	1,137	2,474	—	2,474
その他	—	—	0	0	—	0
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,221	8	6	1,235	1,091	2,327
受入手数料	—	—	0	0	1,091	1,092
トレーディング損益	—	—	—	—	—	—
金融収益	—	0	5	5	—	5
その他	1,221	8	—	1,229	—	1,229
計	1,221	4,945	15,141	21,308	1,220	22,528
セグメント利益又は損失 (△)	277	△792	△1,543	△2,059	65	△1,993
セグメント負債	7,450	2,000	8,370	17,820	60	17,880
その他の項目						
減価償却費	200	69	433	703	1	705
受取利息	1	1,342	894	2,238	0	2,238
支払利息	62	324	358	746	1	747

(注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

3. 報告セグメントの負債は金融機関及び関係会社からの借入金であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井証券株式会社	コスモ証券株式会社	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	—	3,759	12,301	16,060	101	16,162
受入手数料	—	2,456	7,378	9,835	101	9,937
トレーディング損益	—	268	3,911	4,179	—	4,179
金融収益	—	1,033	1,011	2,044	—	2,044
その他	—	—	—	—	—	—
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,134	3	14	1,152	1,189	2,341
受入手数料	—	0	0	0	1,189	1,189
トレーディング損益	—	—	—	—	—	—
金融収益	—	0	11	12	—	12
その他	1,134	3	2	1,139	—	1,139
計	1,134	3,763	12,315	17,212	1,290	18,503
セグメント利益又は損失 (△)	278	△788	△2,903	△3,414	36	△3,378
セグメント負債	7,300	2,000	4,970	14,270	—	14,270
その他の項目						
減価償却費	208	0	154	363	1	364
受取利息	0	1,027	803	1,831	0	1,831
支払利息	98	240	224	563	0	563

- (注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。
2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
3. 報告セグメントの負債は金融機関及び関係会社からの借入金であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,308	17,212
「その他」の区分の利益	1,220	1,290
セグメント間取引消去	△2,327	△2,342
連結損益計算書の営業収益	20,200	16,161

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△2,059	△3,414
「その他」の区分の利益	65	36
セグメント間取引消去	—	—
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	177	63
負ののれんの償却額	2	2
連結損益計算書の経常損失（△）	△1,813	△3,312

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,820	14,270
「その他」の区分の負債	60	—
セグメント間取引消去	△60	△2,100
金融機関からの借入金以外の負債	119,481	109,388
連結貸借対照表の負債合計	137,301	121,558

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	703	363	1	1	△178	△89	526	275
受取利息	2,238	1,831	0	0	△10	△35	2,228	1,796
支払利息	746	563	1	0	△10	△35	736	528

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,304.33円	1株当たり純資産額	1,041.03円
1株当たり当期純利益金額	132.30円	1株当たり当期純利益金額	△261.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,212	△6,360
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,212	△6,360
期中平均株式数 (千株)	24,284	24,284

(重要な後発事象)

(当社及び当社子会社の役員及び従業員に対する新株予約権の発行)

当社は平成24年4月12日の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の役員及び従業員に対し、ストックオプションとしての新株予約権の募集事項を定め、役員については会社法第361条第1項第3号に関する事項を株主総会決議によって定めることを停止条件として、新株予約権を発行することを決議しております。その概要は次の通りであります。

(1) 銘柄

- ・岩井コスモホールディングス株式会社第1回新株予約権Aタイプ (以下、「Aタイプ」という)
- ・岩井コスモホールディングス株式会社第1回新株予約権Bタイプ (以下、「Bタイプ」という)

(2) 発行数

- ・Aタイプ 660個
- ・Bタイプ 2,354個

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。

(3) 発行価格

新株予約権と引換に金銭の払込みを要しないものとする。

(4) 発行価額の総額

未定

(5) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数

Aタイプ、Bタイプともに新株予約権の目的である株式の種類は普通株式 (単元株式数 100株) とし、各新株予約権の目的である株式の数 (以下、「付与株式数」という) は100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日 (以下、「割当日」という。) 以降、当社が株式分割または株式併合等を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し (1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

#### (6) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株あたりの行使価額に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の前営業日（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値とする。

なお、割当日以降、当社が当社普通株式につき株式分割、株式無償割当または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式処分を行う場合（新株予約権の行使、株式交換による自己株式の移転の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

#### (7) 新株予約権の行使期間

- ・ Aタイプ 平成26年6月29日から平成27年6月28日まで（1年間）
- ・ Bタイプ 平成26年5月1日から平成27年4月30日まで（1年間）

#### (8) 新株予約権の行使の条件

①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役または監査役その他これに準ずる地位にあることを要する。

②新株予約権者が死亡した場合、相続を認めない。

③その他の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「第1回新株予約権割当契約」に別途定める。

#### (9) 新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

①新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会計計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

ただし、新株予約権の行使に対して、自己株式を交付するときは、資本金及び資本準備金への組入れ額はない。

#### (10) 新株予約権の取得に関する事項

①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得できることとする。

②新株予約権者が権利行使をする前に、(8)①の条件を満たさなくなったため、新株予約権を行使できなかった場合は、当社取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得できることとする。

#### (11) 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

#### (12) 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法

第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件にもとづきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行する。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(5)に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(6)で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記③にしたがって決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

⑤新株予約権の権利行使期間

上記(7)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記(7)に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額

上記(9)に準じて決定する。

⑦新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要することとする。

⑧新株予約権の取得に関する事項

上記(10)に準じて決定する。

⑨新株予約権の行使の条件

上記(8)に準じて決定する。

(13) 勧誘の相手方の人数及びその内訳

- ・ Aタイプ 当社及び子会社の取締役および監査役 13名 660個
- ・ Bタイプ 当社及び子会社の従業員 1,020名 2,354個

(14) 勧誘の相手方が提出会社に関係する会社として企業内容等の開示に関する内閣府令第2条第2項に規定する会社の取締役、会計参与、執行役、監査役または使用人である場合には、当該会社と提出会社との間の関係  
当社の完全子会社である。

(15) 勧誘の相手方と提出会社との間の取決めの内容

新株予約権者との取決めは、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により定めるものとする。

(16) 新株予約権の割当日

- ・ Aタイプ 平成24年6月29日
- ・ Bタイプ 平成24年5月1日

## 5. 補足情報

※補足情報の(1)から(2)までの前連結会計年度の数値は、平成22年4月15日までの岩井コスモホールディングス株式会社(単体)(平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」より商号変更)の数値に、平成22年4月16日以降の連結経営成績の数値を合算しております。

## (1) 受入手数料

## ①科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
委託手数料	6,427	5,512
(株券)	(5,869)	(5,109)
(債券)	(9)	(43)
(受益証券)	(40)	(33)
(その他)	(507)	(326)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	193	58
(株券)	(138)	(4)
(債券)	(54)	(53)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,630	2,506
その他の受入手数料	1,941	1,858
合計	11,193	9,936

## ②商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株券	6,207	5,283
債券	85	150
受益証券	4,120	3,967
その他	779	534
合計	11,193	9,936

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株券等	1,853	1,361
債券等	4,680	2,815
その他	△2	3
合計	6,532	4,179

(3) - 1 自己資本規制比率 岩井証券株式会社 (単体)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
基本的項目 (A)	11,072	10,136
補完的項目 (B)	787	881
その他有価証券評価差額金 (評価益)	537	706
金融商品取引責任準備金	204	173
一般貸倒引当金	46	1
控除資産 (C)	463	227
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	11,397	10,790
リスク相当額 (E)	2,288	2,150
市場リスク相当額	243	319
取引先リスク相当額	665	678
基礎的リスク相当額	1,379	1,152
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	498.0	501.8

(3) - 2 自己資本規制比率 コスモ証券株式会社 (単体)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
基本的項目 (A)	21,219	16,703
補完的項目 (B)	395	331
その他有価証券評価差額金 (評価益)	—	—
金融商品取引責任準備金	393	329
一般貸倒引当金	2	1
短期劣後債務	—	—
控除資産 (C)	3,167	1,892
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	18,447	15,142
リスク相当額 (E)	5,173	4,639
市場リスク相当額	523	313
取引先リスク相当額	561	536
基礎的リスク相当額	4,089	3,789
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	356.5	326.3

6. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	74	157
立替金	0	0
その他の立替金	0	0
関係会社短期貸付金	60	—
前払金	—	2
前払費用	83	83
未収入金	17	39
未収収益	137	121
前払年金費用	0	—
差入保証金	—	129
流動資産計	374	533
固定資産		
有形固定資産	288	125
建物（純額）	151	29
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	37	0
土地	100	96
無形固定資産	284	0
ソフトウェア	260	—
電話加入権	24	0
投資その他の資産	34,243	34,116
投資有価証券	3,694	3,640
関係会社株式	29,551	29,551
出資金	1	1
長期差入保証金	984	921
長期前払費用	10	—
その他	29	29
貸倒引当金	△28	△28
固定資産計	34,817	34,241
資産合計	35,191	34,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	2	0
その他の預り金	2	0
短期借入金	3,400	1,600
1年内返済予定の長期借入金	450	450
関係会社短期借入金	—	2,100
前受収益	60	59
未払金	17	17
未払費用	150	136
未払法人税等	21	3
賞与引当金	2	1
繰延税金負債	0	2
資産除去債務	—	40
その他の流動負債	4	3
流動負債計	4,108	4,415
固定負債		
長期借入金	3,600	3,150
繰延税金負債	94	85
資産除去債務	27	11
その他の固定負債	157	157
固定負債計	3,879	3,404
負債合計	7,987	7,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金	4,890	4,890
資本剰余金合計	4,890	4,890
利益剰余金		
その他利益剰余金		
社会貢献積立金	20	20
別途積立金	13,608	12,656
繰越利益剰余金	△708	4
利益剰余金合計	12,919	12,681
自己株式	△608	△608
株主資本合計	27,205	26,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△13
評価・換算差額等合計	△2	△13
純資産合計	27,203	26,954
負債・純資産合計	35,191	34,775

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
経営指導料	995	828
設備使用料	231	306
その他の売上高	0	—
受入手数料	873	—
委託手数料	743	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	70	—
その他の受入手数料	59	—
トレーディング損益	176	—
金融収益	371	—
営業収益計	2,649	1,134
金融費用	106	—
純営業収益	2,542	—
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,271	903
取引関係費	295	16
人件費	711	130
不動産関係費	433	327
事務費	424	154
減価償却費	269	208
租税公課	51	20
貸倒引当金繰入れ	—	0
その他	85	46
営業費用計	—	903
営業利益	270	230
営業外収益	62	161
営業外費用	147	114
経常利益	186	278
特別利益		
受取和解金	—	10
投資有価証券売却益	—	0
金融商品取引責任準備金戻入	102	—
貸倒引当金戻入額	3	—
特別利益計	105	10
特別損失		
減損損失	371	150
組織再編費用	450	129
投資有価証券売却損	4	3
固定資産売却損	—	1
退職給付制度終了損	—	0
有価証券評価減	168	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
特別損失計	1,008	284
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△715	3
法人税、住民税及び事業税	5	3
法人税等調整額	7	△5
法人税等合計	12	△1
当期純利益又は当期純損失 (△)	△728	4

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	10,004	10,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,890	4,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,890	4,890
利益剰余金		
その他利益剰余金		
社会貢献積立金		
当期首残高	40	20
当期変動額		
社会貢献積立金の取崩	△20	—
当期変動額合計	△20	—
当期末残高	20	20
別途積立金		
当期首残高	14,410	13,608
当期変動額		
別途積立金の取崩	△801	△951
当期変動額合計	△801	△951
当期末残高	13,608	12,656
繰越利益剰余金		
当期首残高	△558	△708
当期変動額		
社会貢献積立金の取崩	20	—
別途積立金の取崩	801	951
剰余金の配当	△242	△242
当期純利益又は当期純損失 (△)	△728	4
当期変動額合計	△149	713
当期末残高	△708	4
利益剰余金合計		
当期首残高	13,891	12,919
当期変動額		
社会貢献積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△242	△242
当期純利益又は当期純損失 (△)	△728	4
当期変動額合計	△971	△237
当期末残高	12,919	12,681
自己株式		
当期首残高	△608	△608

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△608	△608
株主資本合計		
当期首残高	28,177	27,205
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△242
当期純利益又は当期純損失(△)	△728	4
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△971	△237
当期末残高	27,205	26,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	674	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△677	△11
当期変動額合計	△677	△11
当期末残高	△2	△13
純資産合計		
当期首残高	28,852	27,203
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△242
当期純利益又は当期純損失(△)	△728	4
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△677	△11
当期変動額合計	△1,648	△249
当期末残高	27,203	26,954

## 7. 参考情報

## 個別財務諸表

## ① 岩井証券株式会社

## イ. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,078	1,205
預託金	36,970	33,490
顧客分別金信託	35,948	32,462
その他の預託金	1,021	1,028
トレーディング商品	398	340
商品有価証券等	398	340
約定見返勘定	4	1
信用取引資産	28,568	24,773
信用取引貸付金	27,498	23,094
信用取引借証券担保金	1,069	1,678
有価証券担保貸付金	917	693
借入有価証券担保金	917	693
立替金	102	143
短期差入保証金	728	398
支払差金勘定	0	—
関係会社短期貸付金	—	2,100
未収収益	776	752
その他の流動資産	280	96
貸倒引当金	△46	△1
流動資産計	71,781	63,994
固定資産		
投資その他の資産	1,648	1,787
投資有価証券	1,591	1,744
従業員に対する長期貸付金	29	16
長期差入保証金	0	0
長期前払費用	2	—
その他	214	223
貸倒引当金	△190	△197
固定資産計	1,648	1,787
資産合計	73,430	65,782

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	20,787	17,871
信用取引借入金	16,986	12,852
信用取引貸証券受入金	3,801	5,018
有価証券担保借入金	1,639	1,749
有価証券貸借取引受入金	1,639	1,749
預り金	18,072	16,743
顧客からの預り金	17,742	16,503
募集等受入金	0	1
その他の預り金	329	238
受入保証金	17,756	15,259
有価証券等受入未了勘定	0	—
受取差金勘定	3	—
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	35	27
繰延税金負債	78	—
賞与引当金	69	36
組織再編費用引当金	500	398
その他の流動負債	254	272
流動負債計	61,196	54,357
固定負債		
繰延税金負債	396	385
その他の固定負債	23	22
固定負債計	419	408
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	204	173
特別法上の準備金計	204	173
負債合計	61,820	54,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	9,279	9,279
利益剰余金	△1,206	△2,143
株主資本合計	11,072	10,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	537	706
評価・換算差額等合計	537	706
純資産合計	11,609	10,842
負債・純資産合計	73,430	65,782

ロ. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受入手数料	3,156	2,456
委託手数料	2,662	1,962
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	4	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	238	265
その他の受入手数料	251	229
トレーディング損益	443	268
金融収益	1,337	1,034
その他の営業収益	8	3
営業収益計	4,945	3,763
金融費用	331	242
純営業収益	4,614	3,520
販売費・一般管理費	5,439	4,413
取引関係費	970	807
人件費	1,755	1,242
不動産関係費	560	462
事務費	1,319	1,300
減価償却費	69	0
租税公課	103	62
貸倒引当金繰入れ	26	—
その他	632	537
営業損失(△)	△825	△892
営業外収益	73	105
営業外費用	41	0
経常損失(△)	△792	△788
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	101	30
貸倒引当金戻入額	3	—
特別利益計	105	30
特別損失		
退職給付制度終了損	—	183
組織再編費用	672	55
有価証券評価減	168	4
減損損失	—	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
特別損失計	853	246
税引前当期純損失(△)	△1,541	△1,003
法人税、住民税及び事業税	14	11
法人税等調整額	2	△78
法人税等合計	16	△67
当期純損失(△)	△1,557	△936

(注) 岩井証券株式会社は会社分割により、平成22年7月1日より事業を開始しておりますので、前事業年度は、岩井コスモホールディングス株式会社(平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」より商号変更)の前第1四半期会計期間の数値を単純合算して記載しております。

② コスモ証券株式会社

イ. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,036	11,692
預託金	25,073	24,237
顧客分別金信託	24,804	23,940
その他の預託金	269	297
トレーディング商品	11,949	5,790
商品有価証券等	11,898	5,771
デリバティブ取引	51	19
約定見返勘定	—	155
信用取引資産	22,892	20,245
信用取引貸付金	21,185	17,804
信用取引借証券担保金	1,707	2,441
有価証券担保貸付金	1,018	725
借入有価証券担保金	1,018	725
立替金	26	1,205
短期差入保証金	12,557	11,574
未収収益	422	400
その他の流動資産	572	390
貸倒引当金	△7	△7
流動資産計	85,541	76,411
固定資産		
有形固定資産	1,462	559
建物	625	47
器具備品	428	147
土地	382	365
リース資産	26	0
無形固定資産	189	1
ソフトウェア	95	1
リース資産	0	—
電話加入権	77	0
その他	16	0
投資その他の資産	1,419	1,221
投資有価証券	452	446
長期差入保証金	654	487
長期前払費用	20	—
その他	385	373
貸倒引当金	△93	△86
固定資産計	3,072	1,782
資産合計	88,613	78,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	863	566
商品有価証券等	842	566
デリバティブ取引	20	—
約定見返勘定	442	—
信用取引負債	15,599	14,740
信用取引借入金	11,383	9,109
信用取引貸証券受入金	4,215	5,631
有価証券担保借入金	548	417
有価証券貸借取引受入金	548	417
預り金	10,673	14,680
顧客からの預り金	9,736	10,342
募集等受入金	—	1
その他の預り金	937	4,337
受入保証金	26,516	23,101
有価証券等受入未了勘定	—	3
受取差金勘定	41	7
短期借入金	8,370	4,970
リース債務	11	12
未払法人税等	61	50
賞与引当金	114	111
資産除去債務	—	80
リース資産減損勘定	111	74
組織再編費用引当金	2,581	1,349
その他の流動負債	666	771
流動負債計	66,602	60,938
固定負債		
繰延税金負債	55	7
退職給付引当金	22	14
資産除去債務	213	188
長期リース資産減損勘定	82	—
その他の固定負債	24	12
固定負債計	398	222
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	393	329
特別法上の準備金計	393	329
負債合計	67,394	61,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,467	10,467
利益剰余金	△2,710	△7,231
株主資本合計	21,256	16,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36	△31
評価・換算差額等合計	△36	△31
純資産合計	21,219	16,703
負債・純資産合計	88,613	78,194

## ロ. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益		
受入手数料	8,434	7,378
委託手数料	4,050	3,551
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	191	58
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,572	2,241
その他の受入手数料	1,619	1,527
トレーディング損益	6,436	3,911
金融収益	1,204	1,023
その他の営業収益	0	2
営業収益計	16,074	12,315
金融費用	368	224
純営業収益	15,706	12,091
販売費・一般管理費	17,223	15,100
取引関係費	3,129	2,290
人件費	6,697	6,080
不動産関係費	2,703	2,449
事務費	3,242	3,159
減価償却費	471	154
租税公課	148	118
貸倒引当金繰入れ	6	—
その他	824	847
営業損失 (△)	△1,516	△3,008
営業外収益	211	141
営業外費用	34	36
経常損失 (△)	△1,339	△2,903
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	288	64
事業分離における移転利益	1,412	—
移転補償金	80	—
投資有価証券売却益	47	—
特別利益計	1,828	64
特別損失		
減損損失	—	1,191
組織再編費用	3,436	477
部門閉鎖損失	11	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	69	—
固定資産除却損	28	—
店舗移転費用	18	—
有価証券評価減	13	—
退職特別加算金	1	—
特別損失計	3,579	1,702
税引前当期純損失 (△)	△3,090	△4,542
法人税、住民税及び事業税	33	32
法人税等調整額	55	△53
法人税等合計	88	△21
当期純損失 (△)	△3,179	△4,520